

タイの工業団地(タイ工業団地公社)の動き その1 (タイ投資セミナーより)



6月19日(火)、横浜においてタイ投資セミナーが開催され、次の3つのテーマの講演が行われました。

- 1 現在の投資環境及び投資政策 (タイ投資委員会 (BOI) 副長官)
- 2 タイ工業団地の現在の可能性 (タイ工業団地公社 副総裁)
- 3 タイにおける投資の経験及び問題解決 (タイ進出日本企業)

この中で、タイ工業団地公社副総裁が講演した「タイ工業団地の現在の可能性」を2回に分けてレポートします。

タイ工業団地公社は、工業省管轄で運営されており、工業団地に必要なインフラ(電気、水道、電話、道路、廃水処理、洪水防止など)を整備・運営しています。

また、工業団地内には、従業員用の宿舎、銀行、郵便局、ショッピングセンターなどがあるのも特徴です。

【タイ工業団地基本情報】(タイ工業団地公社(IEAT)プロフィール資料より)

◆1：工業団地数 (2012年6月現在)

---

・ 48カ所 (15県)	
・ 内訳：直接運営	11カ所
民間企業との合弁事業による管理	37カ所

◆2：工業団地総面積 (2012年5月現在)

---

・ 17,938ha (事業計画)
・ 13,428ha (現在の利用面積)
・ 2,503ha (販売可能面積)

◆3：工業団地の外国企業入居比率 (2012年5月現在)

---

・ 日本	41.44%
・ その他のアジア諸国	27.27%
・ ヨーロッパ	15.05%
・ アメリカ	10.66%
・ その他	5.54%

◆4：主要データ

---

・ 投資資本	780億アメリカドル
・ 雇用人数	50万人
・ 工場の数	3,895カ所

講演では、昨年の洪水を教訓としての「長期の洪水対策」、「大メコン圏輸送プラン」、「環境を考える工業団地の運営」等に重点を置いて運営をしていることなどが中心に説明されました。

長期の洪水対策として、現在、工業団地の周りに防水堤防を設置中ですが、主要工業団地6カ所の洪水後の防波堤設置状況は、2012年6月1日現在、以下のとおりです。

No.	工業団地	予算 (百万円)	開始日	完成予定日	建設進捗度
1	サハ・ラタナナコン	650	2012年05月15日	2012年9月30日	-
2	ハイテック (バンワー)	550	2012年02月01日	2012年8月31日	48.77%
3	バンパイン	728	2012年02月01日	2012年12月31日	36.00%
4	ロジャナ	2,172	2012年02月20日	2012年8月31日	34.00%
5	ナワナコン	1,102	2012年02月15日	2012年8月31日	39.75%
6	バンカディ	272	2012年03月02日	2012年8月31日	47.78%

(出所：講演資料から作成)

また、工業団地周りの防水堤防設計については、以下のように進められています。

1. 過去70年の最高水位 (旧ガイドラインでは20年) からプラス50cmが、堤防や強度設計の条件に使われている。
2. 800mごとにグラウンドから堤防に階段が設置される。
3. 堤防建設は工業団地の排水システムも含まなければならない。
4. 主・副排水系は豪雨による水をすべて2時間以内に排水できる能力を持っていないといけない。
5. 工業団地の受入井戸の周りに道路が敷設され、その道路はいつでも利用できるようにする。
6. 水位モニタリングシステムは団地の周りに設置され、タイムリー且つ正確に分析し、同時に警報を出すようにする。

参考までに、洪水で被害を受けた工業団地の復旧状況は下記のような状況になっています。

洪水で被害を受けた7工業団地の復旧状況(2012年4月27日時点)

工業団地名	工場数	事業再開			未再開		事業閉鎖	
		完全再開 (100%)	部分 再開	再開率		比率		比率
サハ・ラタナナコン	46	14	12	56.5	15	32.6	5	10.9
ロジャナ	213	56	82	64.8	47	22.1	28	13.1
ハイテック	143	63	34	67.8	30	21.0	16	11.2
バンパイン	90	41	33	82.2	15	16.7	1	1.1
ナワナコン	227	55	107	71.4	57	25.1	8	3.5
バンカディ	36	5	19	66.7	9	25.0	3	8.3
ファクトリーランド	84	62	22	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	839	296	309	72.1	173	20.6	61	7.3

(出所)タイ工業団地公社(IEAT)

上記の復旧状況をみる限り、洪水から半年しか経過していませんが、再開率は高い数字を示しています。

ある工業団地関係者にヒアリングしたところ、洪水のニュースが収束した時期（2011年11月中旬以降）に、被害がなかった南東部地域（チョンブリ県、ラヨン県周辺）の工業団地へは、問い合わせが殺到する状況でした。これらの工業団地では、昨年度の土地の販売が前年比で15%増加していますが、洪水後もこの推移に変更はなく、今年に入ってもその状況が続いています。なお、販売が好調であるがゆえに、販売価格は、前年度より10%程度上昇しています。

また、問い合わせが多くなった背景としては、長期の円高や、また製造拠点の海外シフトを検討する日系企業が増加したこと、さらに洪水被害を受けた企業については、タイ国内での移転や生産拠点をタイ国内で数カ所に分散するような流れがあったことなどが考えられます。

今回は、タイの工業団地が目指す大メコン圏の輸送プラン、また環境を考える工業団地運営について記述いたします。

### 【岡山県タイビジネスサポートデスク】

<<日本国内デスク（株式会社アークビジネスサーチ内）>>

【所在地】：東京都千代田区神田小川町1-11-8 大竹ビル7階

【担当者】：志賀 敦（しが あつし）

<<タイ/バンコク現地デスク（ARK ENTERPRISE CO., LTD. 内）>>

【所在地】：138 Boonmitr Bldg., 3rd Floor, Rm. A2, Silom Rd., Suriyawong, Bangrak  
Bangkok, 10500 Thailand

【担当者】：福田 淳（ふくだ じゅん）

※デスクのご利用にあたっては、まず岡山県産業企画課(086-226-7365)へご相談ください。